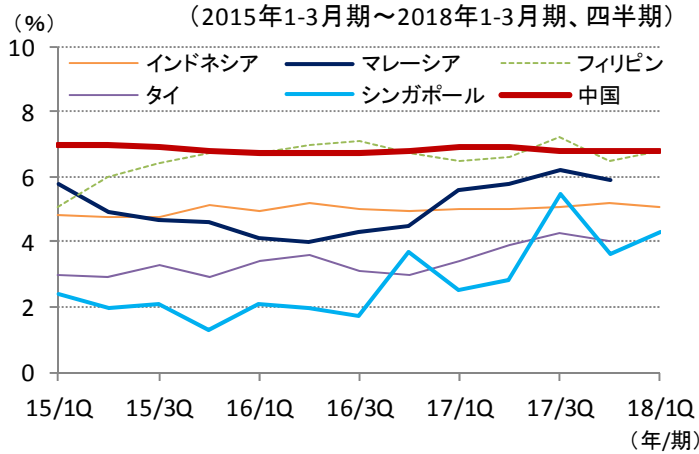


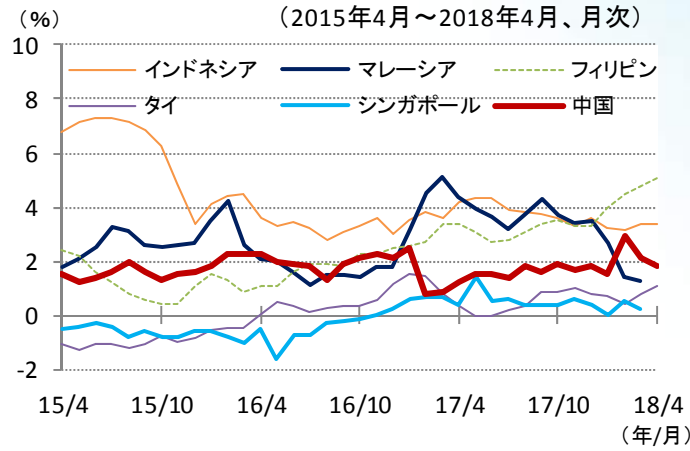
経済

各国の実質GDP成長率(前年同期比)の推移



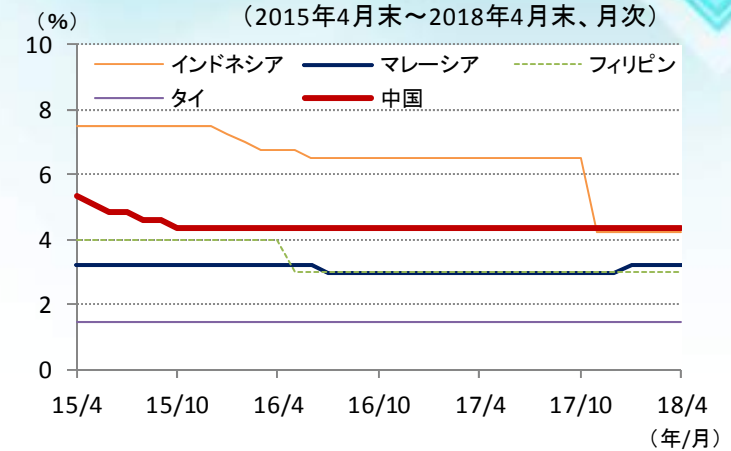
※マレーシア、タイは17/4Qまでのデータを使用

各国の消費者物価指数(前年同月比)の推移



※マレーシア、シンガポールは2018年3月までのデータを使用

各国の政策金利の推移



※インドネシア:2016年7月末までBI金利、同8月末から7日物リバースレポ金利、マレーシア:翌日物政策金利、フィリピン:翌日物借入金利、タイ:翌日物レポ金利、中国:1年物貸出基準金利を使用

【前月の経済概況】

中国では2018年1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率は3四半期連続で前年同期比+6.8%となり、2018年の政府目標である「6.5%前後」を上回りました。1-3月期は小売売上高や不動産開発投資の伸びが持ち直し、輸出も堅調に伸びました。一方、3月分の指標を見ると、鉱工業生産や固定資産投資の伸びが鈍化したほか、輸出が前年割れとなり貿易収支も2017年2月以来の赤字に転じました。3月の輸出減速については春節(旧正月)など季節要因に加えて米国の輸入制限措置の影響を指摘する向きもありました。

アセアン主要国では**シンガポール**の2018年1-3月期の実質GDP成長率が前年同期比+4.3%となり、前期の同+3.6%から伸びが加速しました。同国では金融通貨庁(中央銀行に相当)が6年ぶりに金融政策を引き締め方向に転換しました。**タイ**では引き続き輸出や自動車販売、海外旅行客数など主要な指標が堅調に伸びを示しました。**フィリピン**ではインフレは概ね落ち着いた推移が続いていますが、3月の消費者物価上昇率が前年同月比+4.8%まで加速し、2カ月連続で中央銀行の物価目標上限(4%)を上回りました。

【今後の見通し】

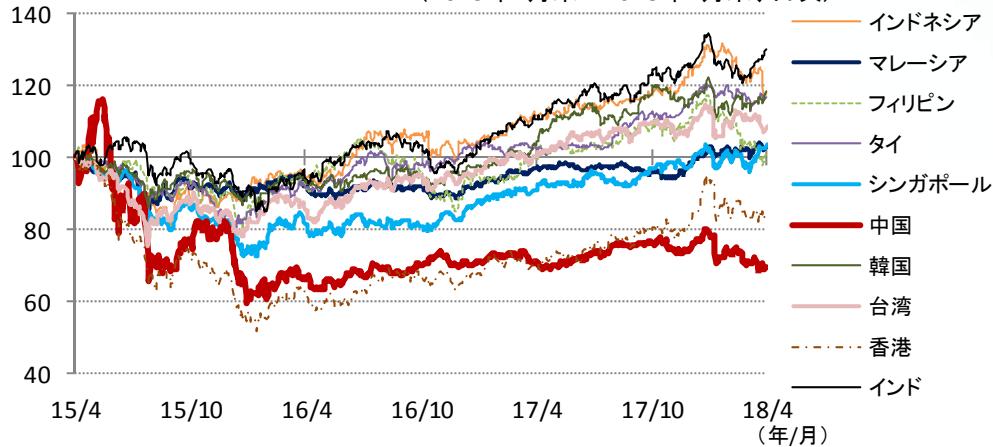
中国景気は緩やかながら減速が見込まれます。5月に入り、米中間で貿易摩擦を巡る交渉が本格化してきました。金融市場では全面的な貿易戦争には至らないとの予想や期待は根強いものの、交渉が長期化しそうな中、今後は関税引き上げや企業マインドの悪化など通じて**中国**の実体経済への悪影響が顕在化してくると見られます。また金融規制の強化を背景に不動産販売の伸びが鈍化しており、不動産開発など投資も減速が見込まれます。

アセアン主要国の景気は特段の変調は見られないものの、各国とも米国や中国との貿易面でのつながりが深いため、先行きの米中交渉の行方や中国景気の動向を注視する必要があります。また足元で米ドル高・原油高傾向が強まりつつある中、各国の金融政策の動向が注目されます。

株式

各国の株価指数の推移

(2015年4月末～2018年4月末、日次)

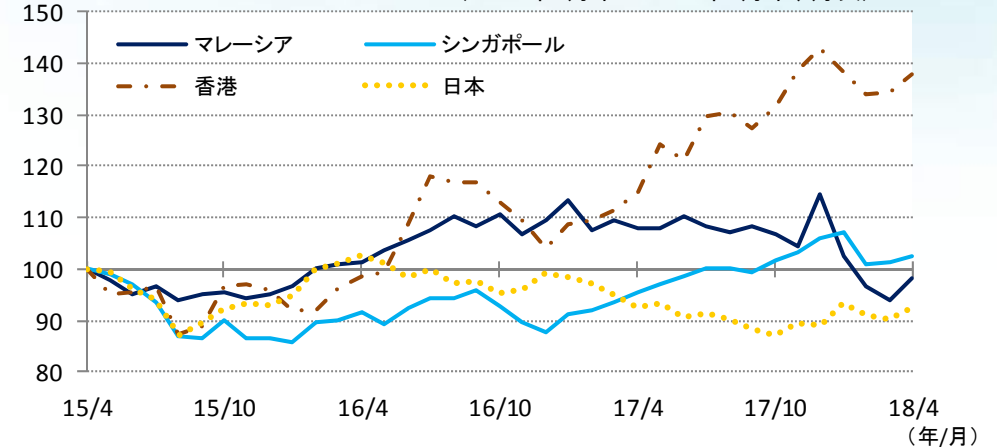


※グラフ開始日を100として指数化。使用している指数については4ページをご覧ください。

REIT

各国のREIT指数の推移

(2015年4月末～2018年4月末、月次)



※グラフ開始日を100として指数化。各国・地域のREIT指数は、S&PグローバルREIT指数(現地通貨ベース)の各国・地域のインデックスを使用。

【前月の市場概況】

4月のアジア株式市場はまちまちの動きとなりました。米長期金利上昇を受けてリスク回避機運が高まる中、海外投資家の売りが膨らみ、インドネシアやフィリピンは3カ月連続で下落しました。中国・上海総合指数も中国人民銀行による資金供給金利の引き上げや米政権が中国通信機器大手に対して米国製品の購入を禁じたことなどが嫌気され、一時約10カ月ぶりの安値をつけました。一方、インフレ率鈍化が好感されたインド、1-3月期の実質GDP成長率の伸びや原油高が買い材料視されたシンガポールが大幅反発しました。韓国も南北首脳会談が好感され、月末には2月初旬以来の高値を回復しました。

【今後の見通し】

アジア株式市場は、もみ合い推移が見込まれます。米朝首脳会談の実現など市場心理の改善につながると期待されるイベントがある一方、米中の貿易摩擦問題は依然として落とし所が見えない状況であり、アジア市場全般に上値を抑える要因となりそうです。また米長期金利や原油価格が水準を切り上げる場面では売りが加速する場面もありそうです。

【前月の市場概況】

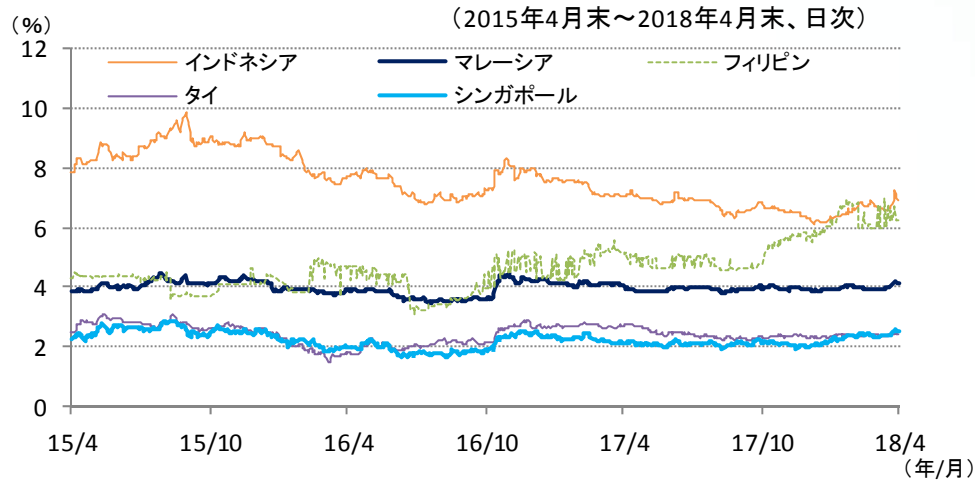
4月のアジアREIT市場は香港、シンガポール、マレーシアともに上昇しました。米長期金利上昇を受けてアジア各国でも金利が上昇したことがREIT市場の重石となった一方、米中貿易摩擦激化に対する懸念が後退したことが支えとなりました。シンガポールでは2018年1-3月期の各REITの決算が発表されましたが、概ね市場の事前予想並みの結果となりました。

【今後の見通し】

米長期金利上昇や利上げペース加速に対する警戒感の高まりなどのアジアREIT市場への影響が懸念されるものの、引き続き投資家の高利回り選好の動きが支えになると期待されます。またREIT各社の業績は概ね底堅く推移しており、今後も市場全体では堅調な成長が見込まれます。短期的には欧米の金融政策動向などの外部要因に左右されやすい展開が続きますが、中期的にはREIT各社の概ね底堅い業績動向などが評価され上昇する展開を予想します。

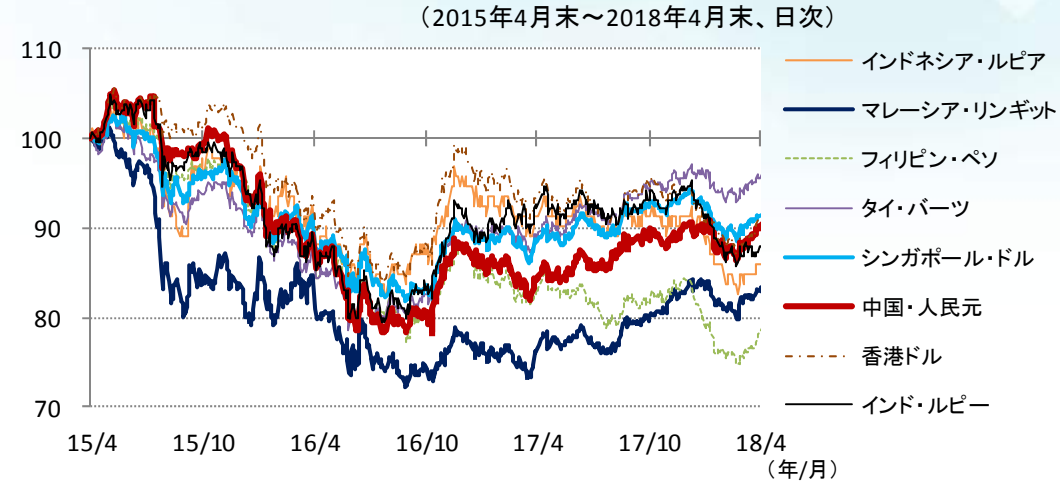
債券

各国の国債利回りの推移



為替

各国の為替の推移(対円)



【前月の市場概況】

4月のアジア債券市場では、国債利回りが総じて上昇(価格は下落)しました。米国の10年国債利回りが一時3%台まで水準を切り上げたことでアジア国債の相対的な魅力が低下したほか、アジア市場からの資金流出懸念が高まりました。また原油や他の商品価格が強含んだことで、先行きのインフレ圧力の高まりも警戒された模様です。

アジア主要国の中で相対的に利回り水準の高い**インドネシア**の10年国債利回りは一時7.2%台まで上昇し、2017年5月以来となる高水準をつけました。

【今後の見通し】

アジア債券市場は、もみ合い推移が見込まれます。

アジア主要国の消費者物価指数は概ね落ち着いた推移が続いていますが、足元で米ドル高・原油高傾向が強まりつつあり、現行の金融緩和策の修正が意識される場面もありそうです。引き続き米長期金利の動向や米国の利上げ見通しなどに左右されやすい状況が見込まれます。

【前月の市場概況】

4月のアジア通貨は**インド・ルピー**を除いて対円で上昇しました。米中の貿易摩擦激化やシリア情勢悪化に対する懸念が後退したことから、低リスク通貨とされる円を売る動きが強まりました。ただし、各アジア通貨とも特段新たな買い材料には乏しい中、米長期金利上昇を背景に多くの通貨が対米ドルでは弱含みました。**インドネシア**では通貨ルピアが一時対米ドルで約2年4カ月ぶりの安値をつけたことから、同国中央銀行が米ドル売り・ルピア買いの為替介入を実施しました。

【今後の見通し】

アジア通貨は、対円でもみ合い推移が見込まれます。

米中の貿易摩擦問題や米朝首脳会談の行方など外部環境に左右される展開が見込まれます。足元で米ドル高・原油高傾向が強まっており、経常収支の赤字国では資金流出懸念が高まる場面もありそうです。一方、各国とも中央銀行による為替介入が想定されること、政策金利の引き上げ余地も大きいことから、大幅な通貨安の進行は回避されそうです。

アジア市場の主な指標(2018年3月末～2018年4月末、月次)

【株式・REIT】

国	指数名	月間騰落率
中国	上海総合指数	▲2.73%
香港	ハンセンH株指数	2.78%
台湾	加権指数	▲2.40%
韓国	韓国総合株価指数	2.84%
インド	ムンバイSENSEX指数	6.65%
シンガポール	ストレートタイムズ指数	5.42%
マレーシア	FTSEブルサマレーシア KLCI指数	0.37%
インドネシア	ジャカルタ総合指数	▲3.14%
タイ	SET指数	0.22%
フィリピン	フィリピン総合指数	▲2.01%
香港	S&P香港REIT指数	2.60%
シンガポール	S&PシンガポールREIT指数	1.07%
マレーシア	S&PマレーシアREIT指数	4.85%

※各株式・REIT指数は現地通貨ベース、配当なしを使用

【国債利回り】

国	4月末	3月末	前月末比
インドネシア	6.921%	6.675%	0.246
マレーシア	4.139%	3.946%	0.193
フィリピン	6.203%	6.000%	0.203
タイ	2.440%	2.395%	0.045
シンガポール	2.531%	2.294%	0.237

※10年国債の利回りを使用

【為替】

通貨(単位:円)	4月末	3月末	月間騰落率
中国・人民元	17.26	16.90	2.13%
香港ドル	13.94	13.54	2.95%
インド・ルピー	1.65	1.65	0.00%
インドネシア・ルピア	0.79	0.78	1.28%
シンガポール・ドル	82.27	81.02	1.54%
マレーシア・リンギット	27.89	27.52	1.34%
タイ・バーツ	3.46	3.40	1.76%
フィリピン・ペソ	2.10	2.03	3.45%

※為替は本邦営業日ベース、インドネシア・ルピアは100ルピア当たりのデータ

【当資料の掲載内容について】

※当資料に掲載している表やグラフは、信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

※当資料に掲載している見通しは、レポート作成時点における三井住友トラスト・アセットマネジメントの見通しであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。